観光ＮＰＯ、地方に活力

兵庫・宍粟 廃校を宿泊施設に
奈良・生駒 万葉集 踊りで表現

観光振興を担う関西のＮＰＯ法人は工夫を凝らした仕掛けで誘客に取り組んでいる。廃校を宿泊施設にしたり、地域の伝統文化をワルツで表現したりするなど民間では手掛けにくい多彩な活動で魅力を発信する。地域の自然や歴史を観光資源に変貌させ、人口減に悩む地方に活力をもたらす。

「人生で初めて鹿肉を食べた。想像以上に軟らかい」。兵庫県神戸市から自転車で同県宍粟市に旅行に来た長谷川恭大さん（29）は満足げに笑う。長谷川さんがジビエ（野生鳥獣の食肉）料理をほお張るのはレストランでなく、山中の廃校を活用したゲストハウスだ。

同市の繁盛地区で活動するＮＰＯ法人「Ｍｏｒｅ繁盛（モアはんせ）」が２０１６年に閉校した小学校を改築し、21年５月に宿泊施設「ゲストハウス繁盛校」として再生させた。３階建ての校舎のうち1階と2階を宿泊部屋やレストラン、風呂場などとして活用し、最大30人が宿泊可能だ。大人1人あたり1泊３５００円から泊まることができる。

新型コロナウイルス禍のさなかにオープンしたが、22年３月までに１２０人が宿泊。２割は県外からの旅行客だ。鹿の焼き肉を目当てに遠方から訪れる客も増えている。猟師でもある同ＮＰＯの米田正富理事長らがレシピを考案した。米田氏と共に施設を運営する石本泰之理事は「健康や自然に関心のある女性や家族連れが多い」と話す。

地域に雇用も生んでいる。館内の清掃や施設周辺の草刈りは、地元の住民約10人が有償で請け負う。米田氏は「春のタケノコ掘りや秋の稲刈りなど、地元住民と交流できる季節ごとのイベントを開催したい」と意気込む。

関西6府県では人口１００万人あたりの観光ＮＰＯ数のトップは奈良県。和歌山県、京都府、滋賀県も全国平均を上回り、人口減少が進む自治体で人口あたりの観光ＮＰＯが多い傾向がみてとれる。民間投資を呼び込みにくい地域でＮＰＯ法人が観光振興の担い手となっている実態が浮かんだ。

奈良県生駒市のＮＰＯ法人「まほろば円舞会」は、ダンスと歴史を融合させたステージショーを開催する。奈良時代の天平衣装を着た踊り手が、優雅なステップが特徴的なワルツを踊り、ステージを盛り上げる。和歌集「万葉集」の世界を表現した「万葉ダンスファンタジー」では、約30人の踊り手が約1時間にわたり熱演する。

19年に開いたイベントの来場者数は約１１００人と、16年比１・８倍になった。20年はコロナ禍のためイベントを中止したが、直近の21年11月上演の舞台では約８２０人が来場した。上永明理事長は「ダンスは動きが魅力的なので、万葉集を読んだことがなくても観客は楽しめる」と人気の理由を語る。

大自然をまるごと観光に活用しようと取り組むＮＰＯもある。滋賀県大津市のＮＰＯ法人「滋賀一周トレイル」は、同県を囲む山々を巡り滋賀を一周するランニングイベントを観光資源に育てる。

コースは総延長４３８キロメートルで、既存のＮＰＯなどが整備していた複数のコースをつなげた。トレイルランニングが趣味という同ＮＰＯの近藤淳也代表理事が「山をエコツーリズムの場にできないか」との思いがスタートだ。

19年の第1回大会には登山愛好家など約30人が参加。21年10月には４３８キロメートルのうち１６７キロメートルを走るレースを開き、参加者は約１００人に増えた。このうち10人ほどは開催前日にコース上にある宿泊所に泊まった。参加者のほとんどは滋賀県外からで、そのうち半分は関西以外という。

大会では会場の一部として自治体が管理する公園も使われた。21年10月のレースで、参加者の休憩所として公園を使用することを許可した大津市の担当者は「様々な人が来るイベントや大会は地域活性化にもつながる」と歓迎する。

ＮＰＯに詳しい日本社会関係学会の山内直人会長（元大阪大教授）は「利益を出す必要がある企業が扱えないような、地域のニッチな資源を活用できるのがＮＰＯの強み」と分析する。その上で組織力や資金力が弱いＮＰＯは「体力のある企業などと連携して人材やイベント会場を提供してもらうのも手だ」と指摘する。

（山下宗一郎、上林由宇太）

スマートフォンでＱＲコードを読み込むと、電子版「データで読む地域再生特設ページ」をご覧いただけます。

データで読む 地域再生

関西6府県の観光NPO

	団体数	人口100万人あたり
奈良	17	12.6
和歌山	11	11.6
京都	18	7.1
滋賀	9	6.3
全国	761	6.0
兵庫	22	4.0
大阪	25	2.8

(注) NPO数は内閣府の資料を基に作成。3月1日時点。人口は「住民基本台帳に基づく人口動態調査」から2021年1月1日時点

「ゲストハウス繁盛校」では鹿の焼き肉などが食べられる（兵庫県宍粟市）

天平衣装を着た踊り手が「万葉集」の世界をワルツで表現する（21年11月、奈良市）

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。